

# 議 長 総 括



## 太平洋戦争の新視点－戦争指導・軍政・捕虜－

加賀谷 貞司

本年のフォーラムは、テーマを「太平洋戦争の新視点－戦争指導・軍政・捕虜－」と設定いたしました。このテーマを選定いたしました理由は、わが国が、本格的かつ国家の総力をもって戦い、その結果多くの犠牲をもたらした、日本の歴史上最大規模である太平洋戦争の経験を客観的に分析することが、将来の日本の安全保障政策を考え、そして引き続き未来に向けてわが国を防衛していくうえにおいて、必要不可欠であると考えられているからです。

戦後 70 年以上が経過し、「今、なぜ太平洋戦争か」といった議論がありますが、「歴史は繰り返す」というよりも、「歴史の教訓を将来に生かす」ために、私たちは、引き続きこのようなテーマについて、研究を深めていく必要があるのではないのでしょうか。

防衛研究所戦史部としても、今後、太平洋戦争、特に戦争指導に焦点を当て、計画的に調査研究を実施していく方向で検討しております。本フォーラムは、その第一歩となればと願っております。

次に、戦争指導に重点を置きました理由について述べたいと思います。戦史部は、皆様ご存じの通り、かつて昭和 41 年から 55 年にかけて、自衛隊の教育及び研究に資することを主な目的として、太平洋戦争に関する「戦史叢書」102 巻を刊行いたしました。現在でもなお、国内はもちろん外国においても、広く活用されているところです。一方、「戦史叢書」の問題点等については、部内外から多くのご指摘・ご意見を賜り、逐次「引用集」や「正誤表」を作成し、現在にいたっております。

問題点としては、旧軍人によって執筆がなされているため、客観性・学術性にやや疑問がある、開戦経緯の記述に象徴されるように、陸海軍に関する統一的な記述がなされておらず重複も目立つ、作戦・戦闘に重点が置かれ戦争指導の全体像が把握できないといった点が指摘されています。さらに、こういった問題点を是正するために、「戦史叢書」の改訂版、また 102 巻はあまりにも膨大なので要約版を刊行してはどうかといった要望も数多く寄せられております。

しかしながら、現時点でこうした要望に対応するには、検討すべき点がいくつかあります。「戦史叢書」編纂当時、それに従事した編纂官や調査官は、100 名以上で、ほとんどが戦争体験者であり、彼らが、旧軍人等に実施したヒヤリングはのべ 15,000 人、史資料約 20 万件を収集し、計画・準備段階を含めると実に 20 年以上の歳月をかけて編纂を行いました。このようなプロジェクトを行うには、太平洋戦争以外の調査研究をはじめ、教育や国際交流など幅広いミッションを実施している現在の戦史部では、能力的、

組織的、そして時間的に多くの困難があります。

こうした点を考慮いたしますと、新たな視点から、あるいは新たに発掘された史料を駆使することにより、既存の研究を踏まえつつ、太平洋戦争を再検討することの方が、実行可能であり、かつ有意義であると考えた次第です。

幸い、平成 19 年度から、新規に部の事業として、海外史資料の調査・収集が認められ、各国に四散した旧日本軍の散逸史料、あるいは連合国の対日戦争指導関連史料を調査のうえ、収集することができるようになりました。今年度は、既に米国及び英国において事前調査を行い、関連史資料の所在を確認し、来年度以降は本格的に収集する計画であります。

ちなみに、本年 6 月に実施されました米国の事前調査の成果として、昭和 16 年 12 月の開戦時における連合艦隊の「戦時作戦日誌」を、米国メリーランド大学の図書館において発見することができました。翌 17 年 1 月以降のものは、防衛研究所図書館史料室において所蔵しておりますが、当該時期の日誌のみが欠落していたため、今回の発見は、研究上はもちろん史料面からも、大きな意味を有しております。

このように、「戦史叢書」はもちろんのこと、従来の先行研究を踏まえながら、海外における史資料の調査・収集も併せて行うことにより、今後は、まさに新たな視点で研究を進めてまいりたいと思います。

さて、今回のテーマ「太平洋戦争の新視点」は、その第一歩として、第一に、戦争指導全般について、日米の研究者が各々「勝者」・「敗者」の立場から、第二に、軍政について、日米の軍隊が各々他国において実施した占領政策の問題点について、最後に、捕虜について、日本側から、捕虜の取扱いの方針と戦争指導の関連及びその実態、米国側から、米軍捕虜及び残留日本兵を対象として、戦争の「記憶」がその後の社会に及ぼした影響について再検討するものです。

これまで、太平洋戦争について、外交に関しては、日米両国を比較検討する試みはなされてきましたが（細谷千博他編『日米関係史』全 4 巻、東京大学出版会、1971 年～72 年。その後『日米関係史－開戦に至る十年』と題して、2000 年に新装版が刊行された）、戦争指導の特質や実態については、全くなされてきませんでした。また、軍政や捕虜に関しても、日米の比較はほとんどなされておらず、その意味から、本フォーラムは、これまであまり注目されてこなかったテーマに対して、「新たな視点」をもって、日米各々の研究者から、三つのセッションに区分して、発表をいただくもので、斬新な企画ではないかと考えております。

研究者の発表に先立ち、保阪正康先生から、「『アッツ玉砕』に見る戦略思想」と題して、アッツ島作戦をモデルケースとして、日本の戦争指導の特色について特別講演をしていただきました。樋口季一郎北部軍司令官の遺稿集をもとに、玉砕に終わったアッツ

島の戦いの特異性、北部軍と大本営との戦略上の確執などの分析を通して、アッツ島作戦の背景にある日本の戦争指導、及び戦略的な考え方の問題点について、お話しいただきました。

第1セッションにおいては、「戦争指導」について、防衛大学校の戸部良一先生、ニュー・オーリンズ大学のアラン・ミレット先生から報告がありました。

戸部先生からは、「日本の戦争指導－3つの視点から－」と題して、堀場一雄元陸軍大佐が『支那事変戦争指導史』において、戦争指導の要諦として指摘した、「戦争目的の確立」、「進軍限界の規整」、「戦争終結の把握」の3つの観点について、太平洋戦争における日本の戦争指導は、結果として誤っていたとの報告がなされました。

ミレット先生からは、「アジア・太平洋戦争再考（1937－1945年）－アメリカの勝利は必然であったか－」と題して、工業力や技術力といった軍事能力と、政治意思との関連について、日米を比較しつつ報告がなされました。軍事能力における日米の差は歴然としており、確かにアメリカの最終的な勝利は必然ではあったが、戦争の帰趨を決したより重要な要因は、政治・戦略的判断であるとして、戦争における人間の要素の重要性について指摘がなされました。

第2セッションにおいては、「軍政」について、陸上自衛隊幹部学校の芳賀美智雄1等陸佐、米陸軍大学歴史研究所長のコンラッド・クレーン先生から報告がありました。

芳賀1佐からは、「インドネシアにおける日本軍政の実態－その光と影－」と題して、石油資源の獲得、日本による軍事組織の創設・政治参画の促進、及びインドネシア人に対する強制徴用・日本化の強制などを例にして、インドネシアにおける日本軍政の正負両側面の指摘がなされるとともに、その背景にある開戦時における、陸海軍の不一致や長期的視野を欠いた不明確な日本の戦争指導の実態についても言及がなされました。

クレーン先生からは、「米国による日本及び朝鮮半島南部の占領－比較の観点から－」と題して、米国が戦後東アジアで行った日本と朝鮮半島に対する軍政の比較をもとにお話しいただき、日本で米国の軍政が成功した要因として、占領地文化に対する理解、大量の資源の投入、及び長期的かつ体系的な計画策定の3点が指摘されました。

第3セッションにおいては、「捕虜」について、防衛研究所戦史部の立川京一主任研究官、カンザス州立大学のマーク・パリロ先生から報告がありました。

立川主任研究官からは、「日本の捕虜取扱いの背景と方針」と題して、戦後各国から批判された日本の捕虜取扱いについて、当初ジュネーブ俘虜条約の「準用」を決めながら、それが歪められていった過程について分析がなされ、特に南方作戦の成功により予想を上回る捕虜を獲得したこと、及びドゥーリットル空襲の2点が大きな影響を及ぼしたとの指摘がなされました。

パリロ先生からは、「アメリカ軍捕虜と残留日本兵－太平洋戦争の『記憶』形成の視点

から一」と題して、戦後日米双方の社会において、戦争の「記憶」が形成される過程において、米軍捕虜及び残留日本兵の各々の体験がどのように作用していったかといった点について、近年米国で広まりつつある社会史的なアプローチに基づき興味深い報告がなされました。

総合討議においては、慶應義塾大学の赤木完爾先生からコメントをいただき、それをもとに、報告者を交えて議論がなされました。赤木先生は、先ず戦争指導について、第一次世界大戦以降の世界が、総力戦の結果、無条件降伏まで徹底して戦い抜く終わりなき戦いへと、戦争様相が転換しており、米国はそれを見通して戦略を立てたが、他方日本は十分理解していなかった点に大きな違いがあると指摘されました。さらに、日本は、統帥権の独立に象徴される政治と軍事の分立といった、総力戦には円滑に機能し得ない制度的欠陥があった点についても言及されました。

軍政については、日本のインドネシアにおける軍政が戦争中になされたのに対して、米国による日本及び朝鮮半島における軍政は、戦争終結後になされた点、及びインドネシアと朝鮮半島では、各々日本と米国は一面では、オランダと日本という宗主国からの「解放者」として迎え入れられたが、米国は日本にとって「敵国」であった点など、各々の軍政の共通点と相違点について指摘がなされました。

捕虜については、日本の連合国に対する捕虜取扱いを検討する際、当時の日本の生活水準、さらに戦場における日本兵の劣悪な環境（戦争末期には、戦局の悪化にともない多くの日本兵が餓死していった）も考慮すべきではないかと指摘されました。

また、パリロ先生の発表に関して、「歴史」には、第一に、実際に起こった「事実」、第二に、歴史家が再構成して叙述したもの、第三に、事後に社会なり一般大衆が形成していった認識（「集団的記憶」）の3種類があると分類したうえで、パリロ先生の報告は捕虜体験を通した第3のカテゴリーの研究であり、斬新な手法で極めて有意義であるとの指摘がなされました。さらに、「事実」とは異なるこういった「集団的記憶」の重要性、特に政治的な影響力は近年増しつつあり、今後も脚光を浴びるであろう反面、こうした分野は客観的な実証・分析の困難性といった問題点も抱えていると述べられました。

コメントを受けてなされた討議においては、先ず、日本が主張した「自存自衛」及び「アジア解放」の戦争目的の是非について議論がなされました。開戦当時「人種戦争」を回避する観点から、「アジア解放」に消極的な意見がありましたが、果たして戦争の早期終結を考えた場合、いずれがベターであったかといった問題提起もなされました。逆に、「自存自衛」に拘ったことが、開戦を導き、その後も要求の高まりと共に戦線が拡大していったのではないかと、「アジア解放」であれば、ある面で戦争目的を明確化し易く、敗戦後も世界史的な意味を持ち得たのではないかとといった点をめぐって、活発な議論がなされました。

また、日本は真珠湾攻撃という大きなリスクを犯しながら、その後の戦略が全く欠如しており、開戦後も米軍の攻勢に対する反攻といった受動的な戦略はあったものの、戦争を終結に導くための主体的な戦略が全く排除されていた点についても言及がありました。

本フォーラムを終えるにあたり、最後に議長としての所見を述べたいと思います。「太平洋戦争の新視点」というテーマで、戦争指導、軍政、及び捕虜を対象として議論を行いました。まだまだ十分究明されたとは言えず、これを契機に、今後とも、問題意識をさらに発展させ、検討を行っていくことが必要であろうと考えています。

また、戦争指導に関しても、“開戦の回帰不能点をめぐる考察”、“戦時における戦略の「統一性」と「一貫性」の問題”、“政策決定と陸海軍の戦略との関連・相互作用”、“陸海軍の戦略の変化と編成、教育訓練、装備との関連”、さらに個々の問題としては、兵站など経済的側面、インテリジェンス、防空、住民避難や疎開など、まだまだ明らかにしなければならぬ多くのテーマがあります。戦史部は今後も、こうした問題について、国内外の新たな史資料を活用しつつ、研究を実施してまいりたいと考えております。

